



池田税務会計事務所

〒300-0847
茨城県土浦市御町1-1-1
関鉄つくばビル2F

TEL:029(841)4300 FAX:029(843)2826

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

2024年中小企業白書！ 環境変化と直面する課題

中小企業の現状と直面する課題！
データでみる中小企業の今
中小企業の成長戦略のポイント



このほど発表の24年版中小企業白書では、中小企業の現状や直面する課題、今後の展望について分析するとともに、環境変化に対応して成長する中小企業の事例を紹介しています。

今年の中小企業白書



●白書は今年で61回目！

5月10日、2024年版中小企業白書が閣議決定されました。中小企業基本法に基づく年次報告書で今回で61回目、中小企業の動向や政府施策の報告が義務付けられています。

●テーマ：環境変化への対応

【2024年版中小企業白書】

第1部 2023年の中小企業の動向

1. 能登半島地震の状況と、これまでの新型コロナの影響と対応を分析。
2. 2023年は年末にかけ**売上増に一服感**が見られたが、中小企業の**DIは高水準で推移**。
3. 当面の課題は、売上高が感染症の落ち込みから回復し、**人手不足が深刻化**
4. 日本が国際競争力を維持するために、**省力化投資**等を通じての**生産性向上**を期待

第2部 環境変化に対応する中小企業

成長する中小企業は、**人への投資、設備投資、M&A、研究開発投資**を有効に行っている。
成長投資のための**資金調達手段**の検討も必要。

●能登半島地震の影響は？



1月発生の能登半島地震の状況や影響を分析しています。広い範囲で建物や設備の損傷等の被害が多数発生しました。

また被害の大きな能登半島6市町は、被災以前から生産年齢人口の割合が低い状況でした。

ストック毀損額（推計）**約1.1～2.6兆円**

石川県を中心とした北陸三県に加え、新潟県などの幅広い地域における産業の主要な生産拠点を持つ企業と地場の企業、それらから影響を受けるセットメーカーなどで、建物や設備の損傷等の被害が多数発生。

*ストック(有形固定資産)毀損額：東日本大震災等の試算時にならない、種類別のストック額に損壊率を乗じて推計。

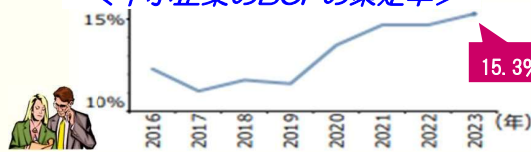
●中小企業のBCP策定状況と効果

災害への備えとして「BCP」の策定が重要とされています。BCPを策定する企業は中小企業でも増えている状況です。

BCPとは？

事業継続計画(Business Continuity Plan)のこと。企業が災害などの危機状況下に置かれた場合でも、重要な業務が継続できる方策を用意し、生き延びることができるようにしておくための計画。

＜中小企業のBCPの策定率＞



＜策定したことによる効果は？＞

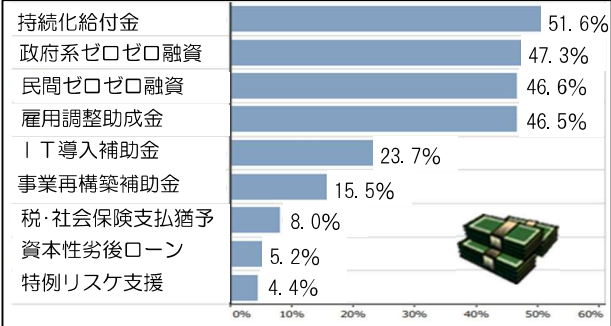
従業員のリスクに対する意識が向上した	51.6%
事業の優先順位が明確になった	30.6%
業務の定型化・マニュアル化が進んだ	28.7%
業務改善・効率化につながった	25.5%

●新型コロナの影響を振り返る！

2020年以降の新型コロナ感染拡大に伴い政府は緊急事態宣言等による休業要請または営業時間短縮要請を実施。影響を受ける事業者には、事業継続や雇用維持に向けた緊急的な支援策を実施したために、失業率や倒産件数は比較的低水準で推移しました。

その後、各種措置終了に伴い、倒産件数は増加に転じたものの、失業率は低水準を維持。

＜新型コロナの政府施策の利用経緯＞



●ゼロゼロ融資と倒産の関係は？

23年2月以降、倒産に占めるゼロゼロ融資利用企業の割合は、23年2月以降は8.3%程度で推移し、24年1月は5.7%となっています。ゼロゼロ融資は、緊急事態宣言の影響が大きかった宿泊業(69.4%)・飲食サービス業(67.9%)で多く利用されています。

データにみる中小の今

●業況判断DIは高水準？

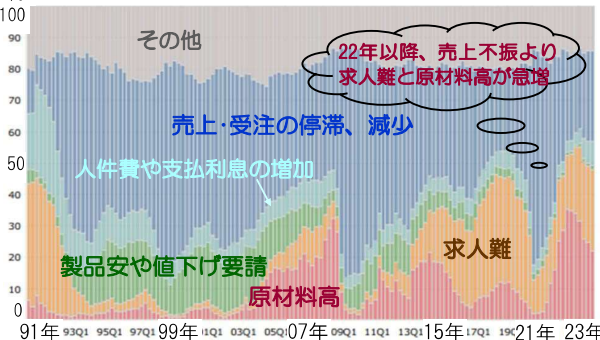
23年は年末にかけて売上の好転に一服感が見られましたが、中小企業の業況判断DIは高水準で推移し、「経済状況が全体として改善する基調が継続した」と分析しています。

＜中小企業の業況判断DIの推移＞ (前年同期比)



●売上より、原材料高と人手不足！

＜中小企業の経営上の問題点の推移＞

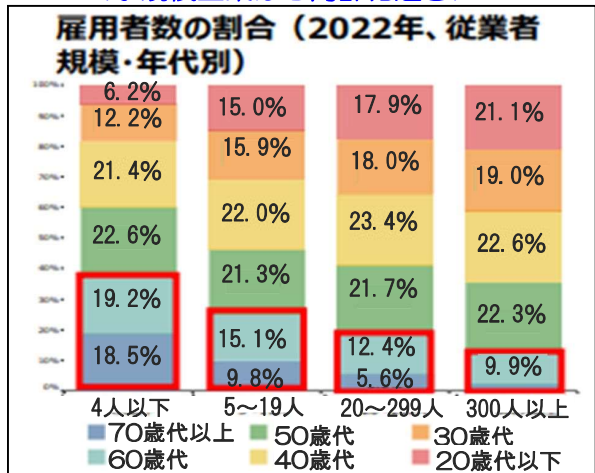


中小企業は経営課題として、売上不振の他、原材料高や求人難にも直面しています。

●高齢者や女性の就業のウラに！

売上高がコロナ禍の落ち込みから回復する中で、人手不足が深刻化。これまでは生産年齢人口の減少を補う形で女性・高齢者の就業が進んできましたが、足元では就業者数の増加が頭打ちとなり、人材の供給制約に直面。

＜小規模企業ほど高齢化進む＞



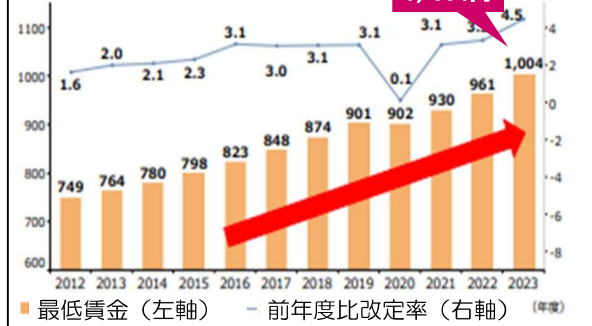
●春闘・最低賃金上げは過去最高水準

「物価に見合った賃金への引上げを通じて、需要の拡大につなげる好循環を実現することが重要」としています。春闘の賃上げ率・最低賃金の改定率は過去最高水準に。

＜春闘の賃上げ率＞

	2022年	2023年
全規模	2.07%	3.58%
中小企業 (組合員300人未満)	1.96%	3.23%

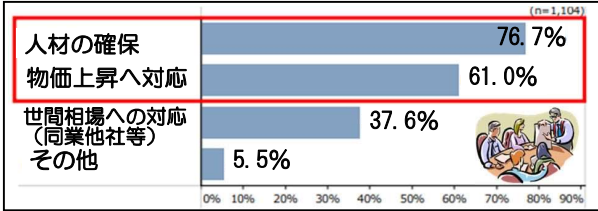
＜最低賃金の推移＞



●業績が悪くても「防衛的賃上げ」

人材確保の必要性や物価動向を背景に、賃上げの原資となる業績の改善がみられない中で、賃上げをせざるを得ない中小企業の実態が見えてきます。

＜業績改善が見られない中でも賃上げする理由＞

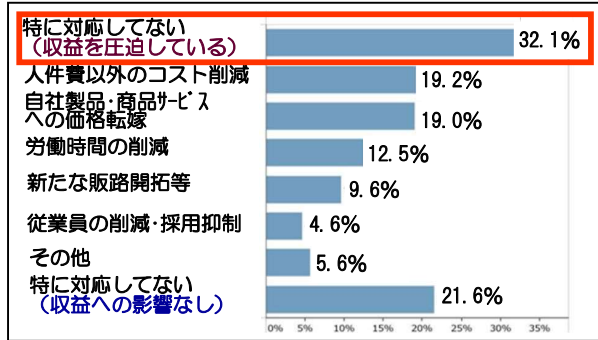


●賃上げ原資の確保に苦慮！

賃上げの原資確保の取り組みでは、収益を圧迫しているにもかかわらず「特に対応していない」企業が最多という状況に。

人材採用強化や定着率向上のために賃上げの必要性に迫られながら、原資確保に苦慮している企業が多いことがうかがえます。

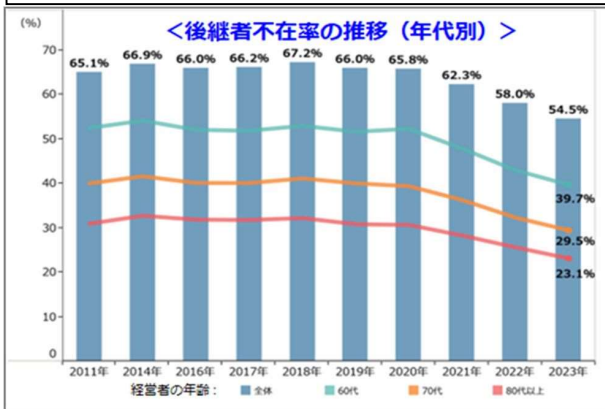
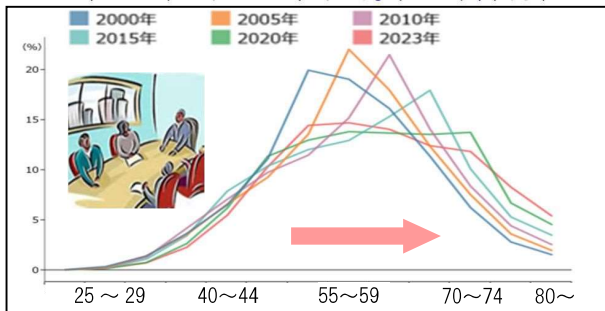
＜賃上げの原資確保のために行った対応＞



●後継者の不在が依然として課題！

近年、経営者年齢の分布が平準化しつつあるものの、高齢経営者の企業では半数強の企業で後継者が不在となっています。

＜中小企業の経営者年齢の分布＞ (年代別)



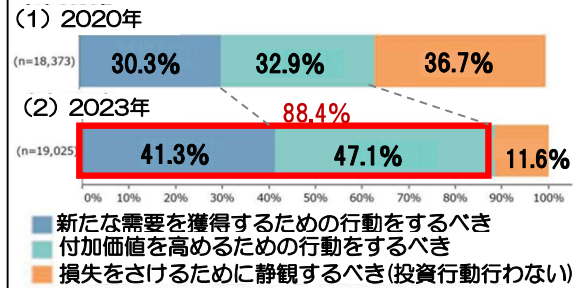
中小企業の成長投資



●9割の企業が投資に意欲！

2023年において「新たな需要を獲得するための行動をすべき」、「付加価値を高めるための行動をすべき」と回答した企業が合計で約9割と、2020年に比べ大幅に増加。

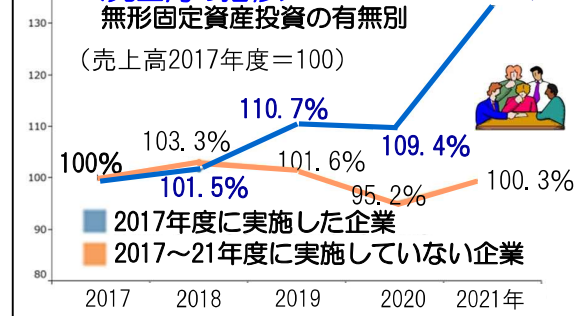
＜2年前と経営方針を比較すると＞



●投資戦略なくして成長なし？

企業の成長には人への投資（人材育成）や設備投資、M&A、研究開発投資といった投資行動が有効です。成長に向けては最適な成長投資を検討する戦略が求められます。投資行動をとった企業は、とらなかった企業と比較して売上高の増加につながっています。

＜売上高の推移＞



●M&Aで成長する中小企業！

必要な経営資源を確保するために、M&Aも有効な手段です。M&Aを実施した企業は経常利益を大きく向上させています。

＜経常利益の推移＞

